

令和4年度事業報告

はじめに

本年度は、司法書士制度150周年にあたり、「相続登記は司法書士」を掲げ、制度広報を積極的に行って来た。本年度事業としてはテレビCMや情報番組での情報発信を行い、制度広報に努めた。また、当会会長とさいたま地方法務局長との新春対談記事を掲載し、相続手続及び相続登記の促進に向けての協働をアピールすることができた。法律Q&Aも継続して掲載し、制度広報に努めた。

コロナ禍が続く中、従来どおり相談センターを活用するとともに日本司法書士会連合会（以下「日司連」という。）が主催した150周年記念事業の一環として行われた相続に関する相談事業についても多くの相談者を迎え、充実した相談となった。また、電話による相談も多くの相談が寄せられた。さらに埼玉県の後援を受けて、埼玉弁護士会との共催により敷金（賃貸住宅）トラブル110番を実施した。女性のための女性司法書士による無料電話相談の実施など、登記以外の相談も継続し、充実した相談事業を行った。

地域連携の拡充についても、成年後見制度利用促進のための県内自治体と連携して、出前講座に講師を派遣し、相談会に相談員を派遣するなどの事業を行った。

研修事業については令和3年民法・不動産登記法改正、相続土地国庫帰属法のポイントをテーマに、法務省民事局より講師を招いての研修など例年にも増して充実したものとなった。

それらの事業を円滑に進めるためにも会員の積極的な会務参加が絶対に必要となるところであるが、会務負担の公平の見地からも、会務参加率の向上に向けて様々な検討を進めたが、十分な結果は出せていない。

法改正への対応については、実体法の改正等についての充実した研修を実施したほか、日司連の定める司法書士倫理が司法書士行為規範として見直されたのに伴い、実務への影響について検討を行った。

新たな司法書士法改正大綱についての検討が進められる中、日司連による改正点についての意見募集が行われ、当会も積極的に意見表明した。裁判事務のIT化が進む中、司法書士業務におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進についての検討も行った。

また令和4年12月には犯罪収益移転防止法が改正され司法書士が行う特定取引について取引時確認が求められ、併せて特別事件報告が求められるなど我々の実務に大きな影響を及ぼすこととなった。これに備えて、当会会則の変更が求められ、これに対応するべく必要な準備を行った。

令和4年度事業報告

1. 制度の確立と改善に関する事業

(1) 司法・司法書士制度の調査研究

令和4年8月3日、司法書士制度は150周年を迎えた。司法書士は、令和2年8月1日に施行された改正司法書士法により使命規定が創設され、司法書士の業務が法律事務であることが明記された。そこで、今後の司法書士像と使命の実践について検討を進めるとともに、日司連会長をお招きした研修会を企画した。

日司連では、平成23年度に承認された司法書士法改正大綱に更なる検討を加え、時代に沿った新たな司法書士法改正大綱案を策定するために、次期司法書士法一部改正に関する検討項目に係る意見募集（第1次意見募集）並びに第1次意見募集への意見を踏まえて、司法書士法改正に必要な分析・検討を行い、次期司法書士法の改正を目的として、項目ごとに取りまとめた論点に関する意見募集（第2次意見募集）が実施され、当会として意見表明した（参考資料1・2）。

また、令和6年4月に予定されている相続登記の義務化を見据え、司法書士の遺産分割協議への関与についての調査、研究を進め、研修会開催を企画した。

(2) 不動産登記制度の調査研究

不動産取引における重要事項説明のIT化が開始され、今後、司法書士業務における不動産取引のデジタル化への対応及び公的個人認証有効性確認システムの活用、非対面型の本人確認等についての実務上の課題について検討し、研修会の開催を企画した。

また、非接触・非対面を前提とした業務の効率化・集積データの活用などビジネスモデル革新を可能にするDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による司法書士実務への影響について、日司連司法書士総合研究所の研究員をお招きして、『不動産取引のDXに伴う司法書士実務の在り方』についての研究成果の報告を受け、意見交換を実施した。

・第3回制度研究会（会員参加型研究会）

日 時 令和4年10月11日（火）午後6時～午後8時

方 式 Web会議方式

テ ー マ 不動産取引のDXに伴う司法書士実務の在り方について

報 告 者 日司連総合研究所 司法書士業務DX推進研究部会 主任研究員 吉岡淳一氏
研究員 浅野知則氏

不動産登記制度研究部会 研究員 田邊英士氏

参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会 不動産登記研究グループ 8名 会員 20名

(3) 民法・不動産登記法の改正に関する調査研究

令和5年4月より順次施行される「平成3年改正民法・不動産登記法、相続土地国庫帰属法」は、司法書士の業務において大きな影響が出てくるものと想定されことから、司法書士が所有者不明土地問題の解消の一助を担うための制度の理解や司法書士の役割等について調査、研究を実施し、研修会を企画した。

(4) 財産承継への司法書士の関与に関する調査研究

令和4年3月に改訂された「事業承継ガイドライン」において、司法書士について「商業登記、不動産登記等の実務家」としての役割が記載された。事業承継ガイドラインにおける司法書士の位置づけ及び実際に事業承継の現場において執務を行っている司法書士等より司法書士による事業承継業務への関わり等について調査研究を行った。

また、令和4年10月1日に施行された労働者協同組合法制度に関して、事業承継の受け皿としての活用を含めた調査研究を行った。

①第1回制度研究会

日 時 令和4年7月7日（木）午後6時～午後8時
方 式 W e b 会議方式
テ ー マ 事業承継ガイドラインにおける司法書士の位置付けについて
講 師 京都司法書士会 内藤卓会員（日司連理事 事業承継ガイドライン改訂検討会委員）
参 加 者 52名

②第2回制度研究会

日 時 令和4年9月12日（月）午後6時～午後8時
方 式 埼玉司法書士会館 大会議室
テ ー マ 事業承継における司法書士の役割
講 師 兵庫県司法書士会 奥村聡会員
参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会財産承継等研究グループ委員（8名）

③第4回制度研究会

日 時 令和5年1月12日（木）午後6時～午後8時
方 式 埼玉司法書士会館 大会議室
テ ー マ 事業承継における司法書士の役割と事業承継・引継ぎ支援センターとの連携について
講 師 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター 石川峰生氏 富澤紳氏
参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会財産承継等研究グループ委員（9名）

④第5回制度研究会

日 時 令和5年2月21日（火）午後6時～午後8時
方 式 埼玉司法書士会館 大会議室
テ ー マ 労働者協同組合の活用と司法書士業務について
講 師 ワーカーズコープ連合会センター事業団 埼玉事業本部長 藤谷英樹氏
同 事務局長 小川勇氣氏
参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会財産承継等研究グループ委員（8名）

⑤事業承継・引継ぎ支援センター訪問

訪問日時 令和4年10月20日（木）午後1時～午後1時50分
場 所 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター
参 加 者 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター 石川氏
埼玉県事業承継ネットワーク 事務局 富澤氏
制度研究及び法改正対策委員会 委員長 吉田健
同 担当理事 上松隆行
同 委員 千代間道子
協議内容 事業承継の司法書士の関与に関する研究会開催について
今後の連携について

⑥事業承継ネットワーク会議

開 催 日 令和4年5月18日（水）
方 式 W e b 会議方式
出 席 者 制度研究及び法改正対策委員会 委員長 吉田健

関東信越税理士会埼玉県支部連合会との民事信託に関する共同研究会について開催を予定としていたが、関東信越税理士会埼玉県支部において研究体制の整備を行い、次年度より新たな体制で

研究会を開催することとなった。

(5) 埼玉県農業会議、農業経営相談所等との連携

①一般社団法人埼玉県農業会議

日 時 令和4年10月20日(木) 午後2時30分～

場 所 埼玉県農林会館

参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会 委員長 吉田健
同 担当理事 上松隆行
同 委員 千代間道子

②農業経営相談所会議

日 時 令和4年11月25日(金) 午後1時30分～

場 所 Web会議方式

参 加 者 制度研究及び法改正対策委員会 委員長 吉田健

協議内容 令和4年度埼玉県農業経営・就農支援センター運営状況
重点指導農業者の支援状況について
支援センターによる法人化事例紹介

2. 研修に関する事業

(1) 役員研修

ハラスメント研修が予定されていたが、コロナ禍等の事情により実施できなかった。

(2) 会員研修

①第1回会員研修会

日 時 令和4年4月2日(土) 午後1時30分～午後4時30分

方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 公証役場における実務と実例

講 師 熊谷公証役場 公証人 田中進氏

参 加 者 会場9名 Web135名

②第2回会員研修会(制度研究及び法改正対策委員会主催)

日 時 令和4年6月4日(土) 午後1時30分～午後4時30分

方 式 ①集合 埼玉会館 3C会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 令和3年民法・不動産登記法の改正と課題

講 師 九州大学法学研究院教授・弁護士 七戸克彦氏

参 加 者 会場25名 Web174名

③第3回会員研修会

日 時 令和4年7月9日(土) 午後1時30分～午後4時30分

方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 建物明け渡し請求～賃貸人側から

講 師 片桐英夫会員

参 加 者 会場8名 Web99名

④第4回会員研修会

日 時 令和4年8月5日(金) 午後6時～午後8時30分

方 式 ①集合 さいたま共済会館 501・502会議室 ②Webによる配信

テ ー マ i 自筆証書遺言保管制度について

ii 相続土地国庫帰属制度について
iii 法定相続情報証明制度について
iv 法務局からの連絡事項

講 師 i さいたま地方法務局遺言書保管官 松橋英紀氏
ii さいたま地方法務局相続土地国庫帰属制度表示登記専門官 高橋江里子氏
iii さいたま地方法務局法定相続情報証明制度統括登記官 松本純夏氏
iv さいたま地方法務局統括登記官 五島直樹氏

参 加 者 会場 16 名 Web 187 名

⑤第5回会員研修会

日 時 令和4年9月3日（土）午後1時30分～午後4時30分
方 式 ①集合 埼玉会館 3C会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 商業登記における近年の改正とその実務
講 師 東京司法書士会 後藤悟会員
参 加 者 会場 12 名 Web 113 名

⑥第6回会員研修会（倫理）

日 時 令和4年10月8日（土）午後1時30分～午後4時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 犯罪収益移転法と取引実務の実務
講 師 福井県司法書士会 青垣幸仁会員
参 加 者 会場 8 名 Web 102 名

⑦第7回会員研修会

日 時 令和4年11月12日（土）午後1時30分～午後4時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 民法不登法改正を踏まえた判決と登記、裁判手続きと登記、裁判にしないための登記
講 師 大阪司法書士会 谷嘉浩会員
参 加 者 会場 9 名 Web 71 名

⑧第8回会員研修会

日 時 令和4年12月3日（土）午後1時30分～午後4時30分
方 式 ①集合 さいたま共済会館 601会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 司法書士による遺産承継業務
講 師 神奈川県司法書士会 佃一男会員
参 加 者 会場 15 名 Web 108 名

⑨第9回会員研修会

日 時 令和5年2月4日（土）午前の部 午前11時～午後1時
午後の部 午後 2時～午後4時
方 式 ①集合 さいたま共済会館 504会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 遺言実行者の実務
講 師 大阪弁護士会 弁護士 藤井伸介氏
参 加 者 午前の部 会場 12 名 Web 106 名
午後の部 会場 14 名 Web 113 名

⑩第10回会員研修会

日 時 令和5年3月4日(土) 午後1時30分～午後4時30分
方 式 ①集合 さいたま共済会館 601会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 改めて学ぶ民法債権法改正
講 師 東京司法書士会 坂本龍治会員
参 加 者 会場12名 Web81名

(3) ベーシック研修

①第1回ベーシック研修

日 時 令和4年9月16日(金) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 相続登記(基礎)～基礎知識の再確認～
講 師 平澤純会員
参 加 者 会場4名 Web35名

②第2回ベーシック研修

日 時 令和4年10月13日(木) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 立会業務(基礎)～備えあれば患いなし～
講 師 斉藤純会員
参 加 者 会場4名 Web27名

③第3回ベーシック研修

日 時 令和4年11月14日(月) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 法人の役員変更登記(基礎)～株式会社と比較して～
講 師 近藤慎会員
参 加 者 会場5名 Web38名

④第4回ベーシック研修

日 時 令和4年12月16日(金) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 債務整理の基礎と法テラス利用法
講 師 飛鳥井行寛会員 島野邦彦会員
参 加 者 会場3名 Web22名

⑤第5回ベーシック研修

日 時 令和5年1月17日(火) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 印鑑証明書・住所証明書・資格証明書の実務(外国人、在外邦人、財産管理人、後見人、官公署 etc.)
講 師 比留間貢会員
参 加 者 会場3名 Web55名

⑥第6回ベーシック研修(倫理)

日 時 令和5年2月15日(水) 午後6時30分～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 立会の実務(応用)
講 師 来間直也会員

参 加 者 会場 4 名 Web 4 7 名

(4) 実務研修

①第1回成年後見制度利用促進対応委員会主催 市民・団体職員及び会員の合同研修会（シンポジウム）

日 時 令和4年12月10日（土）午後1時30分～午後3時30分

方 式 コミュニティプラザコルソ 7階ホール

テ ー マ 第1部 基調講演 「国の基本計画と任意後見制度」

第2部 パネルディスカッション 「任意後見制度のこれから」

講 師 第1部 中央大学研究開発機構教授 新井誠氏

第2部 コーディネーター 新井誠氏

パネリスト丸山広子氏 富永忠祐氏 高橋弘氏

参 加 者 27名

②第1回裁判実務スキルアップゼミ研修

日 時 令和4年12月22日（木）午後6時30分～午後8時30分

方 式 集合 埼玉司法書士会館 大会議室

テ ー マ 要件事実総論及び売買契約に係る要件事実

講 師 樋口隆会員

参 加 者 0名（申込み0名だったため中止）

③第1回家事実務委員会会員研修会

日 時 令和5年1月10日（火）午後6時～午後8時

方 式 Webによる配信

テ ー マ 家族信託の基礎

講 師 日司連民事信託等財産管理業務対策部

民事信託ワーキングチーム 部委員 嵐田志保氏

参 加 者 86名

④第2回裁判実務スキルアップゼミ研修

日 時 令和5年1月26日（木）午後6時30分～午後8時30分

方 式 集合 埼玉司法書士会館 大会議室

テ ー マ 消費貸借契約に係る要件事実

講 師 佐藤洋一会員

参 加 者 1名

⑤相続・空き家対策研修会

日 時 令和5年1月30日（月）午後6時～午後8時

方 式 Webによる配信

テ ー マ 相続に係る専門家のための遺贈寄付の実務

講 師 東京司法書士会 三浦美樹会員

参 加 者 68名

⑥第3回裁判実務スキルアップゼミ研修

日 時 令和5年2月16日（木）午後6時30分～午後8時30分

方 式 集合 埼玉司法書士会館 大会議室

テ ー マ 貸貸借契約に係る要件事実

講 師 飛鳥井行寛会員

参 加 者 1名

⑦第1回消費者問題対策委員会研修会

日 時 令和5年2月24日（金）午後6時～午後9時
方 式 Webによる配信
テ ー マ インターネット・SNS等消費者取引被害救済の実務
講 師 静岡県司法書士会 山田茂樹会員
参 加 者 23名

⑧第2回家事実務委員会研修会

日 時 令和5年3月7日（火）午後6時～午後8時
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 親なき後問題と民事信託
講 師 押井崇会員 山崎芳乃会員
参 加 者 会場11名 Web85名

⑨第2回消費者問題対策委員会研修会

日 時 令和5年3月13日（月）午後6時～午後9時
方 式 Webによる配信
テ ー マ 債務整理（生活困窮者支援を含む）相談の事例検討研修会
講 師 飛鳥井行寛会員 大島俊哉会員
参 加 者 27名

⑩第1回民事実務委員会研修会

日 時 令和5年3月15日（水）午後6時～午後8時10分
方 式 Webによる配信
テ ー マ 不動産賃貸借トラブルの相談事例とその実務対応
講 師 福岡県司法書士会 柿木高紀会員
参 加 者 46名

⑪第4回裁判実務スキルアップゼミ研修

日 時 令和5年3月16日（木）午後6時30分～午後8時30分
方 式 集合 埼玉司法書士会館 大会議室
テ ー マ 不動産登記手続請求訴訟に係る要件事実
講 師 嶋根琢磨会員
参 加 者 3名

⑫第2回民事実務委員会研修会

日 時 令和5年3月22日（水）午後6時～午後8時
方 式 Webによる配信
テ ー マ いよいよ始まる民事裁判IT化 ～2月、3月先行施行部分を中心に～
講 師 日司連民事裁判IT化対応ワーキングチーム部委員 磯崎耕輔氏
参 加 者 29名

⑬第3回消費者問題対策委員会研修会

日 時 令和5年3月24日（金）午後6時～午後8時30分
方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信
テ ー マ 消費者被害関連法（不当条項規制を中心とした基礎）

講 師 天川学会員

参 加 者 会場1名 Web 21名

(5) 制度研修

①法改正研修会の開催

ア 第1回法改正研修会

日 時 令和4年6月4日(土) 午後1時30分～午後4時30分

方 式 ①集合 埼玉会館 3C会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 令和3年民法・不動産登記法の改正と課題

講 師 九州大学法学研究院教授・弁護士 七戸克彦氏

参 加 者 会場25名 Web 174名

イ 第2回法改正研修会

日 時 令和5年1月13日(金) 午後6時～午後8時

方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 「令和3年民法・不動産登記法改正、相続土地国庫帰属法のポイント」
及びその周辺法令等

講 師 法務省民事局 局付 森下宏輝氏

参 加 者 会場10名 Web 126名

ウ 第3回法改正研修会

日 時 令和5年2月22日(水) 午後6時～午後8時

方 式 Webによる配信

テ ー マ 令和3年民法・不動産登記法改正～相続登記実務への影響～

講 師 埼玉司法書士会 制度研究及び法改正対策委員会 不動産法務研究グループ
吉田健制度研究及び法改正対策委員長 早川敏夫会員 鈴木一也会員
新井健二会員 上松隆行会員 大鹿浩彰会員 高橋円会員

参 加 者 70名

②制度研修会の開催

ア 第1回制度研修会

日 時 令和4年7月14日(木) 午後6時～午後8時30分

方 式 ①集合 さいたま共済会館 501・502会議室 ②Webによる配信

テ ー マ デジタル社会における司法書士業務

講 師 日司連 常任理事 陰山克典氏

参 加 者 会場9名 Web 69名

イ 第2回制度研修会(倫理)

日 時 令和4年9月22日(木) 午後6時30分～午後8時30分

方 式 ①集合 さいたま共済会館 501・502会議室 ②Webによる配信

テ ー マ 新たな日常を創る司法書士として生きる～司法書士の将来像と使命の実践～

講 師 日司連 会長 小澤吉徳氏

参 加 者 会場17名 Web 86名

ウ 第3回制度研修会

日 時 令和4年12月8日(木) 午後6時～午後8時30分

方 式 Webによる配信

テ ー マ 中小企業の株主管理と事業承継

講 師 神奈川県司法書士会 野入美和子会員
参 加 者 84名

エ 第4回制度研修会

日 時 令和5年3月20日（月）午後6時15分～午後8時30分

方 式 集合 さいたま共済会館 601会議室

テ ー マ 司法書士の遺産分割協議への関与について

第1部 報告 司法書士の遺産分割協議への関与の実務上の問題点

第2部 パネルディスカッション

司法書士の遺産分割協議への関与のあり方と今後

講 師 第1部 鈴木一也会員

第2部 日司連法改正対策部部委員 札幌司法書士会会長 後藤力哉氏

日司連民事信託等財産管理業務対策部部委員 山田美穂氏

鈴木一也会員

吉田健制度研究及び法改正対策委員長

参 加 者 23名

(6) 新人研修

①集合新人研修

日 時 1日目 令和5年3月18日（土）午前9時20分～午後5時50分

2日目 令和5年3月19日（日）午前9時20分～午後6時

（懇親会午後6時15分～午後8時）

会 場 さいたま共済会館 501・502会議室

講 師 根岸篤宏会員、押井崇会員、伊藤亥一郎会員、加藤幸志会員、新人研修委員

研修内容

テーマ（第1日目）	講義時間	講師
立会ゼミナール～初めての決済で困らないために～	150分	新人研修委員
登録免許税の実務～実例で学ぶ登録免許税の計算方法～	120分	根岸篤宏会員
後見、遺言、民事信託、遺産承継という業務～これからの司法書士の必須アイテム～	160分	押井崇会員

テーマ（第2日目）	講義時間	講師
相続相談ゼミナール～良い相談・悪い相談～	160分	新人研修委員
裁判業務の現場から～裁判事務のすゝめ～	140分	伊藤亥一郎会員
商業登記～商業法人登記の相談現場から～	100分	加藤幸志会員
埼玉司法書士会会長への道	30分	新人研修委員
配属研修ガイダンス	10分	

②配属研修

ア 令和3年度

前半は令和4年3月22日（火）～4月8日（金）の3週間、後半は同年4月11日（月）～4月28日（木）の3週間、以上合計6週間実施した。

受講生 4名

配属研修指導員 4名 早川敏夫会員、渡辺富士夫会員、石田勝政会員、香野幹会員

イ 令和4年度（予定）

前半は令和5年3月20日（月）～4月7日（金）の3週間、後半は同年4月10日（月）～4月28日（金）の3週間、以上合計6週間実施する予定である。

（7）支部における研修会への支援

各支部の自主性を尊重しつつ、積極的な支部研修の実施を要請し、1支部10万円を限度としてこれを支援する助成を行った。今年度は次のとおり各支部で研修会が実施された。

支部	日時・会場	研修テーマ・講師	出席者数
中央	令和4年11月17日（木） 午後6時～午後8時30分 埼玉司法書士会館3階 大会議室	DVD研修令和4年1月14日当会主催 令和3年度第2回制度研修会「法律専門家としての司法書士倫理」 講師 早稲田大学法学学術院大学院法務研究科 教授 石田京子氏	8名
上尾	令和4年11月18日（金） 午後6時～午後8時	ZOOMを使用したWebによる研修 「民事信託の具体的事例研究」 講師 押井崇会員	11名
川口	令和4年11月11日（金） 午後6時～午後8時30分 メディアセブン・プレゼンテーションスタジオ	証明書偽造を見破る術－本人確認資料の原本確認の対応－ 講師 (株)バルコンピューターシステム 高尾周太郎氏	13名
川越	令和4年12月9日（金） 午後6時30分～午後7時30分 ウェスタ川越2階会議室1	「司法書士が気をつけるべきインボイス制度のポイント」 講師 税理士 村瀬紀美子氏	14名
所沢	令和4年9月21日（水） 午後6時30分～午後9時 所沢市民文化センター第2展示室	1、さいたま地方法務局所沢支局における 要注意登記（コンピュータ化未移行問題 主に敷地権を中心に） 2、相続登記の申請の義務化に備える 講師 佐々木康会員 講師 中 徹会員 講師 小林美奈子会員	19名
熊谷	令和4年7月29日（金） 午後6時～午後8時 熊谷勤労会館 第三会議室	相続登記義務化 講師 吉田健会員	17名
	令和5年3月8日（水） 午後6時～午後8時 熊谷勤労会館 第三会議室	業務上での意見交換 講師 大澤修一会員 講師 下境将寛会員 講師 磯部顕正会員	21名
春日部	令和4年6月15日（水） 午後6時～午後8時45分 春日部市民文化会館大会議室	DVD研修令和4年1月14日当会主催 令和3年度第2回制度研修会「法律専門家としての司法書士倫理」 講師 早稲田大学法学学術院大学院法務研究科 教授 石田京子氏	15名
	令和4年11月9日（水） 午後6時～午後9時 春日部市民文化会館中会議室	DVD研修 令和4年9月3日当会主催 令和4年度第5回会員研修会「商業登記における近年の改正とその実務」 講師 東京司法書士会 後藤悟会員	9名

3. 業務と組織の改善、充実を図るための事業

(1) 埼玉友好士業協議会への参加、法務局、裁判所との連絡協議

① 埼玉友好士業協議会への参加

ア 定例会及び第1回幹事会

日 時 令和4年7月1日（金）午後6時～午後9時

場 所 東天紅 J A C K 大宮店

出席者 柴由之会長 知久博副会長 大澤修一総務部長 古久根章典相談事業部長

イ 第2回幹事会

日 時 令和4年9月27日（火）午後6時～

場 所 （一社）埼玉県中小企業診断協会 4階会議室

出席者 大澤修一総務部長 古久根章典相談事業部長

ウ 第3回幹事会

日 時 令和5年2月7日（火）午後6時～

場 所 さいたま共済会館 504会議室

出席者 大澤修一総務部長

エ 暮らしと事業のよろず相談会

日 時 令和4年11月5日（土）午前10時30分～午後4時

場 所 浦和コルソ 7階ホール

相談員 12名（当会から派遣した員数）

相談件数 延べ121件（うち司法書士担当33件）

② 裁判所との連絡協議

ア さいたま簡易裁判所との意見交換会の開催の推進

さいたま簡易裁判所との協議会を次のとおり開催した。

日 時 令和4年5月10日（火）午後1時30分～

場 所 さいたま簡易裁判所会議室

参加者 さいたま簡易裁判所 坂田上席裁判官 総務部担当山崎様

当会 知久博副会長 古久根章典相談事業部長 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長、佐藤洋一民事実務委員長、上原健太郎民事法律扶助推進委員長、伊藤玄一郎会員

協議内容 ① 民事訴訟法第18条による職権移送の問題点

② 消費者契約法、特定商取引法に基づく取り消しによる代金等返還請求事件の件数及びその類型等

③ コロナ禍におけるテレビ会議・電話会議の利用状況等、裁判傍聴の取り扱い等

④ 訴訟救助の運用等について

⑤ IT化に向けた準備及び検討の実情等

イ さいたま家庭裁判所との協議会開催の継続

さいたま家庭裁判所と成年後見の諸問題及び第2期成年後見制度利用促進基本計画の取組みについて協議した。

i 日 時 令和4年7月4日（月）午後1時30分～午後3時

場 所 さいたま家庭裁判所会議室

参加者 柴由之会長 今井明企画広報部長 高橋明子理事

ii 日 時 令和4年12月13日（火）午後1時30分～午後3時

場 所 さいたま家庭裁判所会議室

参 加 者 柴由之会長 今井明企画広報部長 高橋明子理事
iii 日 時 令和5年2月8日(水) 午後1時30分～午後3時
場 所 さいたま家庭裁判所会議室
参 加 者 柴由之会長 今井明企画広報部長 高橋明子理事

③さいたま地方法務局との連絡協議会

登記事務連絡協議会を次のとおり開催した。

日 時 令和4年11月15日(火) 午後2時～午後4時

場 所 さいたま第2法務総合庁舎4階会議室

参 加 者 法務局 不動産登記部門・法人登記部門首席登記官、不動産登記部門・法人登記部門統括登記官、供託課長、遺言書保管官
埼玉司法書士会 会長、副会長、総務部長、企画広報部長、研修部長、事務局長

④所有者不明土地の対応等法務局との連携強化

さいたま地方法務局長との新春対談で取り上げたほか、翌年度の事業執行に向けて打合せを行った。

(2) 司法書士関連団体との連絡・交流

①新会館建設に向けた連携強化

司法書士関連団体の新会館建設に伴う事務所所在地に関する諸問題に対して意見交換を行った。

②賀詞交歓会の開催

公共嘱託登記司法書士協会、政治連盟、リーガルサポート埼玉支部との共催により賀詞交歓会を開催した。埼玉県知事、埼玉弁護士会副会長、埼玉土地家屋調査士会会長、関東ブロック司法書士会協議会会長から挨拶を頂戴し、さいたま地方法務局長からのメッセージを披露した。

日 時 令和5年1月11日(水) 午後4時～午後6時

場 所 ロイヤルパインズホテル浦和 4階「ロイヤルプリンセス」

出 席 者 来賓72名 会員46名

③関連団体との協議会を開催

ア 埼玉弁護士会・埼玉司法書士会の役員懇談会

日 時 令和4年8月22日(月) 午後6時30分～

場 所 Z o o mを利用したW e b形式で実施

参 加 者 埼玉弁護士会 白鳥敏男会長はじめ6名が弁護士会館よりW e bで参加
埼玉司法書士会 柴由之会長はじめ10名が各事務所からW e bで参加

イ 6団体協議会

公共嘱託登記司法書士協会、政治連盟、リーガルサポート埼玉支部、協同組合及び青年司法書士協議会との連絡協議会を次のとおり行った。

日 時 令和4年9月20日(火) 午後6時～午後8時

場 所 埼玉司法書士会館 大会議室

(3) 事業の見直し

会員の会務参加向上のための方策の検討

会務参加を会員の義務として、順に割り当てることとし、その具体策について、検討した。リモートでの会務参加が有用であることは論を待たないが、議決権行使の方法などそのための規定整備を検討している。

(4) 会務環境及び事務局環境の整備、会務システムの更新

①会務環境及び事務局環境の整備

コロナ禍を契機として事務局職員の在宅ワークを可能とする、VPN接続で安全に事務局のパソコンにリモート接続の環境を整えた。また、インターネット回線を二重化して、Web会議やウェビナー開催時の回線障害等への対策を強化した。

②グループウェア導入の検討

会議の日程調整、共有カレンダー等のほか、一部にSlackを利用して会務の効率化を図っている。現在のところは、理事会、常任理事会や各委員会の会議や研修会についてWeb会議やウェビナーの利用が定着しつつある。新たなツールとして、グループウェアの機能を利用したチャット会議、テレビ会議等の利用の検討を行った。

③会務システムの更新

オフコンを利用した会務システムが稼働中であるが、補助者証のレイアウトなどプログラムのわずかな変更にも外部の専門業者を使う必要がある。基幹的な業務については従来どおりの運用が必要と考えるが、周辺業務についてはプログラムを要しない各種のツールを利用するなど柔軟な運用を検討する必要がある。

(5) 新会館構想の検討

前年度の総会決議を受けて、建築設計事務所の選定等を進めるための対策部を設置する方針が決定した。

4. 広報に関する事業

(1) 会報・外部広報誌の発行

ア 会報第82号の発行

本号では、会員・新入会者の声、関連団体の活動報告とともに、特集テーマとして「登記業務における電子契約」、「民事信託の登記」「令和2年民法改正後の建物明渡請求の注意点」「兼業司法書士の実務」を取り上げ発行した。

イ 法ナビ第11号の発行

「司法書士制度150周年！～遺言・相続～」を特集テーマとして発行した。

(2) ホームページの管理、運用及び改善

公式ホームページについては、相談事業等の情報の発信や埼玉新聞Q&Aの掲載等を行ったほか、表示上の不具合の改善、相談FAQシステムの導入、司法書士の資格紹介用の動画ページの作成を行った。

会員専用ホームページについては、事務局発信文書の更新等をしたほか、会則・諸規則の掲載ページについての見直しを行った。

(3) 司法書士制度広報

①次のとおりテレビCM及び情報番組でのPRを行った。

放送日	PR内容等	相談会等開催日
令和4年9月6日放送	テレビ埼玉の情報番組「マチコミ」に豊田真由美会員が出演。「女性のための女性司法書士による無料電話相談会」のPRと司法書士の取	令和4年9月10日開催

	り組みを紹介した。	
令和４年１２月２６日・３０日放送	相続登記相談センターのテレビCM（スポット広告）をテレビ埼玉「埼玉この１年～NEWS 930 Plus 年末スペシャル」及び「REDS TV GGR」の番組中各２本	
令和５年１月１８日放送	テレビ埼玉の情報番組「マチコミ」に森本賢一広報室長が出演。「遺言・相続無料電話相談会」のPRと司法書士の取り組みを紹介した。	令和５年１月２１日開催

②新聞広告等

次のとおり新聞広告等を掲載した（参考資料３）

広告掲載日	PR内容等	備考
令和５年１月６日	「埼玉司法書士会 新春対談２０２３」（柴由之会長と綿谷修氏との対談）の全面広告。さいたま地方法務局長綿谷修氏を対談相手に、相続手続及び相続登記の促進に向けての協働をアピールした。	埼玉新聞

③次のとおり、埼玉新聞に法律Q＆Aを継続掲載した。

掲載月	テーマ	執筆者
令和４年４月	遺留分って何！？	鈴木一也会員
令和４年５月	通信販売にクーリングオフは？	杉田裕介会員
令和４年６月	成年後見制度の活用	山賀里美会員
令和４年７月	市役所からの実家の空き家管理要請	青木輝美会員
令和４年８月	裁判費用、分割払いは？	上原健太郎会員
令和４年９月	借りたお金を返せない！	高橋 円会員
令和４年１０月	墓地の登記って必要？	達脇清将会員
令和４年１１月	遺産分割協議における特別代理人とは？	三浦和子会員
令和４年１２月	話し合いによる解決	岡村真志会員
令和５年１月	「まだ早い」が「もう遅い」になる前に	吉田 健会員
令和５年２月	自分で「後見人」を選んでおく？	杉田裕介会員
令和５年３月	不動産売却と後見制度	椎名秀樹会員

④次のとおり、越谷商工会議所会報「鼓動」に会社法務に関する記事を掲載した。

掲載月	テーマ	執筆者
令和４年５月	経営者のための会社法務（Vol.5）～会社経営者（株主）が認知症になると何に困る？～	柴崎智哉会員
令和４年７月	経営者のための会社法務（Vol.6）～その取引、利益相反ではないですか？～	武井光崇会員
令和４年９月	経営者のための会社法務（Vol.7）～相続で揉めないために～	押井 崇会員
令和４年１１月	経営者のための会社法務（Vol.8）～社長の終活を考える～	吉田 健会員
令和５年１月	経営者のための会社法務（Vol.9）～議事録作成のススメ～	上松隆行会員
令和５年３月	経営者のための会社法務（Vol.10）～会社の事業承継について取組を始めてみませんか～	新井健二会員

⑤その他の広報

Y o u T u b e を利用した司法書士制度の広報及び相談会の告知並びに動画による成年後見制度の周知を行った。

(4)相談事業に関する広報

次のとおり、相談事業に関してリーフレット等の作成及び配布を行った。

相談会等	相談会等開催日
敷金（賃貸住宅）トラブル１１０番	令和４年４月９日、１０日開催
総合相談センター出張法律相談会（無料）	令和４年４月～令和５年３月３１日開催
多重債務者相談強化キャンペーン	令和４年１１月９日～２３日開催
女性のための女性司法書士による無料電話相談会	令和４年９月１０日開催
遺言・相続無料電話相談会	令和５年１月２１日開催

５．法的サービスの拡充に関する事業

(１)相続登記の促進

相続登記相談センターの活用及び広報の促進を図った。

①司法書士制度１５０周年に伴う日司連の相続相談会への参加

令和４年８月７日相談会を実施した。

相談会名 全国一斉“遺言・相続”相談会

日 時 令和４年８月７日（日）午前１０時～午後４時

ア 面接相談（予約制）

- ・さいたま共済会館 ５０１・５０２号室
- ・熊谷市立商工会館 ２階２号室・２階３号室
- ・ウェスタ川越 会議室１・２
- ・越谷市中央市民会館 １７・１８会議室

イ 電話相談

相談件数 面談相談 ６４件 電話相談 ３０件

②総合相談センターの活用

ア 相続登記の促進に向けての相談センターの活用

相続登記の促進に向けての相談センターの活用については、昨年度、相続登記相談センターという看板を相談センターに組み入れて活用することとなった。今後、相続登記義務化に向けての更なる検討を加えていくことになる。

イ 日司連総合相談受付システム活用の検討

相談センターのセンター長会議において、日司連におけるW e b での相談受付システム等の検討を行った。まずは相談票のW e b 報告につき、試験的取り組みを行った。

ウ 一般法律・少額裁判の相談事業の改善

相談センターのセンター長会議において、木曜日の電話相談である一般法律・少額裁判の電話相談の相談件数がかなりの多数に及んでおり、相談員の会員が疲弊してしまうことを受けて、この改善のための検討を行っている。方向性としては、電話相談で他の曜日で空いている時間に一般法律・少額裁判の電話相談を組み込んで、相談件数を分散化させることが議論されている。

(2) 司法書士総合相談センター・常設電話相談の実施

①今年度から月曜日に行っているクレジット・サラ金電話相談に「生活困窮者向け電話相談」を加え、第1週と第3週の隔週ではあるが、クレサラと生活困窮者の相談に応じている。

浦和・越谷・県北・西部の総合相談センターにおいて面談型相談を実施し、総計811件の相談を行った。(参考資料4)

②出張相談の実施

下記3箇所において、出張相談所を開設し、面談型相談を実施し、総計57件の相談を行った。

ア 深谷市男女共同参画推進センター (L・フォルテ) 31件

イ 寄居町中央公民館 集会室 14件

ウ 鳩山町ふれあいセンター 会議室 12件

③各支部における市町村相談の実施状況の調査

各支部で実施している市町村の定期相談の状況について調査した。(参考資料5)

④常設電話法律相談の実施 (参考資料6)

ア クレジット・サラ金相談 月曜日 午後1時～午後4時 111件

イ 成年後見相談 火曜日 午後1時～午後4時 130件

ウ 賃貸トラブル相談 毎月第1・第3水曜日 午後6時～午後8時 82件

エ 労働トラブル相談 毎月第2・第4水曜日 午後6時～午後8時 11件

オ 一般法律相談・少額裁判相談・登記相談 木曜日・金曜日 午後1時～午後4時 1305件

カ 空き家トラブル110番 毎月第1・第3金曜日 午後6時～午後8時 13件

(3) 法律相談の推進

①敷金(賃貸住宅)トラブル110番の実施

埼玉県の後援を受けて埼玉弁護士会と共催で次のとおり同110番を実施した。

日 時 令和4年4月9日(土)、4月10日(日)

相談件数 1日目 7件 2日目 8件

②女性のための女性司法書士による無料電話相談会 (参考資料7)

日 時 令和4年9月10日(土) 午前10時～午後4時

方 式 電話相談 埼玉司法書士会館 大会議室

相談員 午前10時～午後1時 6名 午後1時～午後4時 6名

相談件数 65件

③「法の日」司法書士法律相談の実施 (参考資料8)

令和4年10月、18箇所の特設会場で「法の日」司法書士法律相談を実施した。

④全国一斉年末借金・生活お困りごと36時間LINE・電話相談会

12月3日(土)、4日(日)に、日司連主催の「全国一斉年末借金・生活お困りごと36時間LINE・電話相談会」に参加した。参加した相談員は3日が9名、4日が8名、相談件数は8件だった。

⑤遺言・相続無料電話相談会 (参考資料9)

日 時 令和5年1月21日(土) 午前10時～午後4時

方 式 電話相談 埼玉司法書士会館 大会議室

面談相談 大宮ソニックシティ 902・903・904会議室

相談員 電話相談 午前10時～午後1時 5名 午後1時～午後4時 4名

面談相談 午前１０時～午後１時 ４名 午後１時～午後４時 ４名
相談件数 電話相談６６件 面談相談３０件

⑥ベンチャー相談の継続

創業ベンチャー支援センターへ相談員を派遣した。相談件数は、令和４年４月から令和５年３月の間で合計２５件であった。

(４) 地域連携の拡充

①成年後見制度利用促進に向けた市町村との連携強化

ア 自治体等への成年後見制度出前講座及び相談会の講師及び相談員を派遣した。

- | | | |
|--------|---|---|
| i 日 | 時 | 令和４年１月１８日（金）午後４時～午後５時 |
| 場 | 所 | 日高市 |
| ii 日 | 時 | 令和４年１月２月８日（木）午後２時～ |
| 場 | 所 | 社会福祉法人和光市社会福祉協議会 権利擁護センター |
| iii 日 | 時 | 令和４年１月２月１２日（月）午後２時～午後５時 |
| 場 | 所 | 上里町 |
| iv 日 | 時 | 令和４年１月２月１４日（水）午後２時～午後３時３０分 |
| 場 | 所 | 社会福祉法人ふじみ野市社会福祉協議会 成年後見センター |
| v 日 | 時 | 令和５年１月２５日（水）午前１０時～１１時３０分 午後２時～３時３０分 |
| 場 | 所 | 社会福祉法人白岡市社会福祉協議会 成年後見センター |
| vi 日 | 時 | 令和５年１月３０日（月）午後１時３０分～午後１６時 |
| 場 | 所 | 羽生市役所 |
| vii 日 | 時 | 令和５年２月７日（火）午後６時３０分～午後８時 |
| 場 | 所 | 朝霞市産業文化センター |
| viii 日 | 時 | 令和５年２月９日（木）午前１１時～正午
令和５年３月４日（土）午前１０時３０分～正午 |
| 場 | 所 | 伊奈町成年後見支援センター |
| ix 日 | 時 | 令和５年２月１６日（木）午後１時３０分～ |
| 場 | 所 | 宮代町地域包括支援センター・もみの木 |
| x 日 | 時 | 令和５年２月２８日（火）午前１０時～正午 |
| 場 | 所 | 寄居町成年後見支援センター |
| xi 日 | 時 | 令和５年３月６日（月）午前１０時～正午 |
| 場 | 所 | 蕨市第一地域包括支援センター |
| xii 日 | 時 | 令和５年３月１６日（木）午後２時～午後４時 |
| 場 | 所 | 蓮田市 |

イ 市民向け・自治体等の関係機関向け及び会員向けの任意後見制度に関するシンポジウムを開催した。

タイトル その終活、万全ですか？国は任意後見制度の利用促進を最優先に掲げています。

～備えておく心安心～任意後見制度に関するシンポジウム

日 時 令和４年１月２月１０日（土）午後１時３０分～午後３時３０分

会 場 コミュニティプラザコルソ ７階ホール

参 加 者 ９３名（うち会員２７名）

テーマ及び講師

基調講演 「国の基本計画と任意後見制度」

中央大学研究開発機構教授・筑波大学名誉教授 新井誠氏

パネルディスカッション「任意後見制度のこれから」

コーディネーター 新井誠氏
パネリスト 社会福祉士・精神保健福祉士 丸山広子氏
弁護士 富永忠祐氏
高橋弘会員

②成年後見制度利用促進法への対応

ア 成年後見制度利用促進協議会への参加

i 埼玉県成年後見制度利用促進協議会に参加し、研修を行った。

日 時 令和4年5月31日（火）午後1時30分～午後4時30分
方 式 Web会議
テ ー マ 「埼玉県三士会協議会の取組み（令和4年度）」
講 師 今井明会員

ii 第2期成年後見制度利用促進基本計画の重点課題である中核機関設置等の利用促進を図るため、埼玉県地域包括ケア課、埼玉県社会福祉法人社会福祉協議会権利擁護センターと協議会を開催し、埼玉県地区協議会のあり方について、意見交換会を行った。

日 時 令和4年7月15日（金）午後3時～午後4時
場 所 司法書士会館大会議室

iii 上記の意見交換会を踏まえて、下記地区の成年後見制度利用促進協議会開催の支援を行い、基調講演の講師派遣及びグループディスカッションのファシリテーターの派遣等を行った。

さいたま地区 日 時 令和4年10月17日（月）午後1時30分～午後4時30分
方 式 Web会議
基調講演 権利擁護支援の地域連携ネットワーク
講 師 秋浦良子会員

秩父地区 日 時 令和4年11月9日（水）午後1時30分～午後3時30分
方 式 集合会議 小鹿野文化センター 大会議室

越谷地区 日 時 令和4年11月10日（木）午後1時15分～午後5時
方 式 Web会議

飯能地区 日 時 令和4年12月22日（木）午後1時30分～午後5時30分
方 式 Web会議
基調講演 地域連携ネットワークと協議会の意義
講 師 高橋弘会員

川越地区 日 時 令和5年1月12日（木）午後1時30分～午後4時30分
方 式 Web会議
基調講演 地域連携ネットワークと協議会の意義
講 師 高橋弘会員

熊谷地区 日 時 令和5年1月27日（木）午後1時30分～午後4時30分
方 式 集合会議 深谷公民館

久喜地区 日 時 令和5年2月13日（火）午後1時30分～
方 式 集合会議 コミュニティセンター進修館

イ 家事実務関連（後見）三士業協議会に参加した。

開 催 日 令和4年5月18日（水）、6月27日（月）、8月12（金）、10月4日（火）、
10月22日（土）※、12月5日（月）、令和5年1月26日（木）、3月29
日（水）※電話相談

場 所 埼玉弁護士会会館、埼玉司法書士会館またはW e b 会議
 内 容 成年後見制度利用促進に向けて司法書士、弁護士、社会福祉士三士業の協議
 参 加 者 埼玉司法書士会、リーガルサポート埼玉支部、埼玉弁護士会、埼玉県社会福祉士会、
 社協職員、行政担当者

③空き家に関する市町村との連携強化・協定締結の促進

空き家が増加していることもあり、空き家協定の締結を希望する市町村や、協定内容についての問い合わせが少しずつ増えてきている。今年度は、令和5年3月2日に坂戸市、同月22日に東秩父村と協定を締結した（調印式は無し）。来期は更なる協定締結増加を目指すため、担当委員が各市町村への訪問を計画しており、市町村と一丸となり空き家問題の解消への活動を行っていききたい。

ア 日本赤十字社（埼玉支部）との連携

令和4年9月17日深谷市上柴公民館において、深谷市、日本赤十字社埼玉県支部との共催で、「遺言・相続セミナー&相談会」を開催した。相続、空き家に関するトークセッションのほか、個別相談会も好評（20組の相談）であった。吉川市をはじめ他の市町村からも同様の企画を希望されており、引き続き各地で協同セミナーを実施していくことを検討している。（参考資料10）

イ 相続おしかけ講座への講師派遣を行った。

No.	市町村	主催団体	実施日	講師
1	吉見町	南吉見行政区	令和4年6月15日（水） 10時～11時	高橋 宏会員
2	川越市	藤間東自治会	令和4年6月19日（日） 10時～11時30分	鈴木友治会員
3	川越市	水久保自治会	令和4年6月25日（土） 14時～15時	吉田 健会員
4	川越市	川越市北公民館	令和4年7月4日（月） 10時～11時15分	鈴木友治会員
5	さいたま市	北区東部圏域地域包括支援センター諏訪の苑	令和4年7月19日（火） 13時30分～15時	柏原昌之会員
6	川越市	川越市中央公民館 中央かがやき学園	令和4年8月17日（水） 13時30分15時30分	今井 明会員
7	川越市	脇田町ことぶき会	令和4年8月29日（月） 13時～15時	佐藤俊久会員 ※中止
8	ときがわ町	ときがわ町家族相談支援センター	令和4年9月6日（火） 10時～11時15分	比留間貢会員
9	久喜市	ふれあい・いきいきサロン ときめきくらぶ	令和4年9月26日（月） 13時～14時	福田俊一会員
10	坂戸市	伊豆の山町西町内会	令和4年10月6日（木） 10時～12時	平尾和温会員
11	川越市	花みずき会	令和4年10月20日（木） 10時～12時	佐藤俊久会員
12	毛呂山町	長瀬第三団地自治会	令和4年10月29日（土） 10時～11時15分	比留間貢会員

13	富士見市	地域包括支援センターむさしの	令和4年10月29日(土) 13時30分～14時30分	吉田 健会員
14	久喜市	埼玉県行政相談委員協議会春日部支部	令和4年11月28日(火) 14時～15時15分	平尾和温会員
15	蓮田市	蓮田市桜ヶ丘自治会	令和4年12月1日(木) 10時30分～12時	福田俊一会員
16	坂戸市	東坂戸住宅管理組合自治会	令和4年12月4日(日) 10時～11時30分	今井 明会員
17	川越市	小室町自治会	令和4年12月11日(日) 10時～11時	佐藤俊久会員
18	鳩山町	株式会社アール・エフ・エー	令和5年1月22日(日) 11時～12時	比留間貢会員
19	桶川市	桶川市地域包括支援センター・ハートランド	令和5年2月17日(金) 10時～11時	千代間道子会員
20	本庄市	曙自治会	令和4年12月18日(日) 10時～11時30分	吉田 健会員
21	鴻巣市	生出塚団地自治会	令和5年1月21日(土) 10時～11時	鈴木友治会員
22	行田市	行田市教育委員会 教育部 中央公民館	令和5年3月12日(日) 10時～11時	吉田 健会員

ウ 相続おしかけ講座説明会（研修会）

日 時 令和4年5月24日(火) 午後2時30分～午後4時30分
 場 所 Z o o mのウェビナーによるW e b配信
 出 席 者 28市町村、会員43名
 テ ー マ 第1部 相続おしかけ講座の開催趣旨について（30分程度）
 第2部 相続おしかけ講座のデモ（45分程度）
 第3部 日本赤十字社の「遺言を活用した遺贈寄付」（30分程度）
 講 師 第1部 吉田健相続・空家対策委員会副委員長
 第2部 鈴木友治相続・空家対策委員
 第3部 日本赤十字社埼玉県支部担当者

エ 相談員派遣

深谷市「空き家総合相談会」

日 時 令和5年2月12日(日) 午後1時～午後4時
 会 場 深谷市役所 大会議室A・B
 相 談 員 吉田健会員 上松隆行会員

オ 埼玉県空き家対策連絡会議

i 第17回連絡会議

日 時 令和4年7月22日(金) 午後2時～午後4時30分
 場 所 W e b（Z o o m）と埼玉教育会館の併用
 出 席 者 青木輝美相続・空家対策委員

ii 第18回連絡会議

日 時 令和5年1月30日(月) 午後2時～午後4時30分
 場 所 W e b（Z o o m）と埼玉教育会館の併用
 出 席 者 吉田健相続・空家対策副委員長 鈴木友治委員

カ 埼玉県空き家対策連絡会議専門部会

ⅰ 第1回専門部会（空き家バンクの物件登録促進について）

日 時 令和4年7月13日（水）午後2時～午後4時

場 所 埼玉教育会館 201会議室

出席者 吉田健相統・空家対策委員会副委員長

（5）消費者問題に関する事業

①支援調整会議（ケース会議）への参画

消費者問題対策委員会では、生活困窮者自立支援法で規定している支援調整会議等に司法書士が出席し、各機関と連携して生活困窮者の支援を行うことを議論している。今年度は、下記のとおり、各自治体の自立支援窓口等に出向いて、担当者にその趣旨説明をし、協議を行った。

訪問日 令和4年7月5日（火）志木市役所（志木市基幹福祉相談センター）

出席者 古久根章典相談事業部長 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長 高橋明子理事

訪問日 令和4年10月14日（木）さいたま市見沼区北部圏域シニアサポートセンター

出席者 大島俊哉消費者問題対策副委員長 高橋円委員

②消費者被害をなくす会との情報交換

消費者被害をなくす会の検討委員として所属している消費者問題対策委員会の委員らで、委員会とは別に年間4回の会議を行い、同会で扱っている消費者被害情報をどのような形で会員に周知・提供し、フィードバックするかの検討を行った。

③多重債務対策協議会への参加

ア 日 時 令和4年5月17日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

イ 日 時 令和4年7月12日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 古久根章典相談事業部長

ウ 日 時 令和4年9月13日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 古久根章典相談事業部長

エ 日 時 令和4年10月18日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

オ 日 時 令和4年11月15日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

カ 日 時 令和5年 1月17日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参加者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

キ 日 時 令和5年 3月14日（火）午後2時30分～午後4時

場 所 埼玉弁護士会 3階会議室

参 加 者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

④多重債務者相談強化キャンペーン２０２２への協力

ア 多重債務者相談強化キャンペーン記者レク

日 時 令和４年１０月２４日（月）午前１１時～

場 所 埼玉県庁会議室

参 加 者 飛鳥井行寛消費者問題対策委員長

イ 多重債務者相談強化キャンペーン２０２２

日 時 令和４年１１月９日～２３日 午前１０時～午後４時

場 所 県内１０箇所

主 催 埼玉県多重債務対策協議会

相 談 員 延べ１０名を派遣及び１１月２２日浦和総合相談センターに会場設置

⑤暮らしとこころの総合相談会への相談員の派遣

i 埼玉県が主催する「暮らしとこころの総合相談会」に会員を派遣した。

実施期間 令和４年４月から令和５年３月まで

相談実施回数 隔週木曜日 計４８回（延べ９６名の相談員を派遣）

相談者数 合計５４３人（内訳 暮らし３１７人、こころ１４７人、両方７９人）

ii さいたま市が主催する「暮らしとこころの総合相談会」に会員を派遣した。

実 施 日 令和４年６月１２日（日）、７月１０日（日）、９月１１日（日）、１１月１３日（日）、

令和５年１月１５日（日）、３月１２日（日）

相談実施回数 ６回

相談者数 合計５０人（内訳 法律１４人、こころ１９人 両方１７人）

（６）裁判事務（民事・家事）の推進に関する事業

①少額事件裁判事務推進助成制度の実施

少額事件裁判事務推進助成制度の新規申込みが５件あり、うち４件について開始決定及び助成決定した。

②裁判書類作成業務相談料助成制度の実施

裁判書類作成業務相談料申込みの審査を行い、８件の助成を行った。

③国土交通省の国家賠償事務のアウトソーシング事業の推進

２件の依頼があり、受任者として会員を推薦した。

④日司連紛争解決支援推進対策部・民事裁判ＩＴ化対応ワーキングチーム会議への参加

法制審議会民事訴訟法（ＩＴ化関係）部会委員のバックアップ体制である日司連紛争解決支援推進対策部・民事裁判ＩＴ化対応ワーキングチーム会議へ参加し、民事訴訟法等の改正案に意見を述べると共に、民事裁判ＩＴ化に関する情報を取得した。

⑤裁判実体験研修の実施

新入会員や裁判事務未経験会員の経験不足を補い裁判事務の推進を図るため、裁判実体験研修を実施し、２事件を開始した。

（７）法律扶助の推進

①法テラスとの定例協議会の開催

法テラス埼玉との定例協議会を実施した。また、会員向けの説明会を実施した。なお、法テラ

ス職員向けの司法書士業務説明会は、コロナ禍のため実施に至らなかった。

②会員向け説明会の実施

第4回ベーシック研修会において、債務整理の基礎と法テラスの利用方法に関する研修を担当した。

日 時 令和4年12月16日（金）午後6時30分～午後8時30分

方 式 ①集合 埼玉司法書士会館 大会議室 ②Webによる配信

講 師 飛鳥井行寛会員 島野邦彦会員

（8）法律講座の推進

①高校生向け消費者講座の実施

県内の公立・私立の高校に「高校生のための消費者講座」の案内を送付し、依頼のあった高等学校13校（対象人数2,020名）で次のとおり講座を実施した。

	学校名（市町村）	実施日時	対象	講師
1	県立上尾高等学校（定時制） （上尾市）	令和4年9月22日 午後7時30分～午後8時30分	1～4年生 55名	加藤幸志会員
2	県立秩父高校 （秩父市）	令和4年9月29日 午後2時25分～午後3時15分	3年生 220名	田端克彦会員
3	県立吹上秋桜高等学校Ⅰ部 （鴻巣市）	令和4年11月10日 午後1時30分～午後2時15分	4年生 24名	伊藤亥一郎会員
	県立吹上秋桜高等学校Ⅱ部 （鴻巣市）	令和4年11月10日 午後8時15分～午後9時	4年生 8名	
4	県立志木高等学校 （志木市）	令和4年11月24日 午後2時25分～午後3時15分	3年生 270名	姜暢淳会員
5	国際学院高等学校（通信制課程） （伊奈町）	令和4年12月2日 午前9時～午前10時50分	1～3年生 28名	井川裕行会員
6	聖望学園高等学校 （飯能市）	令和4年12月13日 午後2時10分～午後3時	3年 283名	姜暢淳会員
7	県立越谷総合技術高等学校 （越谷市）	令和4年12月16日 午前10時10分～午前11時10分	3年生 195名	鈴木友治会員
8	県立川越工業高等学校（定時制） （川越市）	令和4年12月19日 午後5時45分～午後6時35分	4年生 21名	姜暢淳会員
9	県立越谷特別支援学校 （越谷市）	令和5年1月17日 午前9時50分～午前11時35分	1～3年生 10名	沼田裕子会員
10	県立久喜北陽高等学校 （久喜市）	令和5年2月7日 午前11時55分～午後0時45分	2年生 307名	満木葉子会員

11	県立秩父農工科学高等学校 (秩父市)	令和5年2月10日 午前8時55分～午前9 時45分	2年生 243名	田端克彦会員
12	県立上尾橘高等学校 (上尾市)	令和5年3月13日 午前9時～午前10時3 0分	1・2年生 220名	姜暢淳会員
13	県立三郷工業技術高等学校 (三郷市)	令和5年3月20日 午前9時～午前10時3 0分	1・2年生 136名	出水孝幸会員

②一般向け法律講座（消費者・成年後見・相続等）の実施

依頼のあった団体に対し、次のとおり一般向け法律講座を実施した。

	施設名（市町村）	実施日時	内容	対象	講師
1	さいたま市立針ヶ 谷公民館 (さいたま市)	令和4年5月12日 午前10時～正午	遺言・成年 後見	65歳以上 25名	井川裕行会員
2	老人福祉センター 山根荘 (毛呂山町)	①令和4年7月28日 午前10時30分～正午 ②令和4年9月22日 午前10時30分～正午 ③令和4年11月24日 午前10時30分～正午	消費者	寿大学 各回30名	加藤幸志会員
3	長瀬町中央公民館 (長瀬町)	令和4年8月19日 午後1時30分～午後3 時	成年年齢 引き下げ に関する 教養講座	20名	五十嵐正敏会 員
4	埼玉県庁社会福祉 課（埼玉県）	令和4年12月6日 午後1時～午後2時	遺言・成年 後見	県内福祉事 務所のケー スワーカー 80名	飛鳥井行寛会 員
5	朝霞市地域包括支 援センターつつじ の郷（朝霞市）	令和4年12月8日 午後1時30分～午後3 時	遺言・成年 後見	市内65歳 以上の高齢 者 20名	杉田裕介会員
6	草加市立川柳文化 センター（草加市）	令和5年1月16日 午前10時～正午	遺言・成年 後見	高齢者 20名	齊藤恭生会員

（9）災害発生時の法律相談の実施に向けた対応

日司連主催の危機管理に関する全国担当者会議に参加するなど、情報収集に努めた。災害発生時に、事務局機能が停止した場合などに備えて、リモートによる相談の実施方法などの方策が考えられるが具体策の検討は緒にいたばかりである。

（10）調停センターの運営

①調停手続の実施

センターへの問い合わせ件数は107件、うち利用相談件数は77件あった。裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第14条に基づく説明を行ったもの及び申立は4件あった。調停を実施したものは1件（期日3回）あったが、和解成立には至らなかった。

②広報の拡充

センター名称を「はなしあい解決支援センター “いっぽ”」へ変更したことに伴い、パンフレット及びホームページの改訂を行った。またセンターへの問い合わせの多くが警察署からの紹介によるものであることから、埼玉県警察本部総務部広報課を訪問し当センターの説明等を行った。

③手続実施者及び事件管理者の養成

ア 手続実施者候補者を養成するため、次の研修会を開催した。

- i 日 時 令和4年9月10日（土）午後1時～午後3時
場 所 W e bによる実施
テ ー マ P C A G I P法を用いた事例検討会
講 師 調停センター事務長 岡村真志会員
調停センター手続実施者 近藤慎会員、平澤純会員、荒谷直樹会員
出 席 者 3名
- ii 日 時 令和5年3月11日（土）午後1時～午後4時
場 所 W e bによる実施
テ ー マ ADRの紹介 ～ADRって何～
講 師 調停センター事務長 岡村真志会員
調停センター手続実施者 近藤慎会員、池田朋子会員、荒谷直樹会員
出 席 者 2名

イ 次の研修会に委員を派遣し、ADRに対する理解を深め、他会の調停センター運営委員会と活動状況について情報を交換した。

- i 新潟県司法書士会話し合いサポートセンター主催研修会
日 時 令和4年10月1日（土）午前10時～正午
場 所 W e bによる実施
テ ー マ 手続実施者養成研修 ADR3.0を目指して
講 師 京都大学大学院法学研究科 教授 山田文氏
- ii 関東ブロック司法書士会協議会主催研修会
日 時 令和5年2月11日（土）午後1時～午後4時
場 所 W e bによる実施
テ ー マ コミュニケーション体験学習
講 師 司法書士による対話促進ネットワーク h o a h o a

常務事項

(1) 執務に関する諸規範の検討

①検討中の諸規範

- ・埼玉司法書士会事務局職員執務規程
- ・埼玉司法書士会事務局職員育児休業等に関する規程
- ・文書規程
- ・ハラスメント防止規程

(2) 公共嘱託登記司法書士協会への助言

助言を必要とする事案はなかった。

(3) 司法書士による公益的活動の推進

次の行政機関等の委員等を推薦したほか、その推進に努めた。

公益社団法人埼玉県社会福祉士会理事、吉見町高齢者権利擁護事業相談対応司法書士、坂戸市見守りネットワーク、深谷市空家等対策審議会委員、入間市空家等対策協議会委員、寄居町情報公開・個人情報保護審査委員、戸田市障害者虐待対応部会委員、鶴ヶ島市特定空家等審議会委員、桶川市成年後見制度利用促進検討委員会委員、東松山市空家対策協議会委員、日高市空家等対策協議会委員、寄居町空家等対策協議会委員、飯能市成年後見制度利用促進審議会委員、久喜市空家等対策協議会委員、八潮市特定空家等・特定居住物件等調査審議会委員、新座市成年後見制度利用促進基本計画策定に係る有識者、秩父保健所感染症診査協議会委員、幸手保健所感染症診査協議会委員、狭山保健所感染症診査協議会委員、坂戸保健所感染症診査協議会委員、本庄保健所感染症診査協議会委員、川越保健所感染症診査協議会委員、春日部保健所感染症診査協議会委員、所沢市指定管理者選定委員会委員、鶴ヶ島市成年後見制度利用促進協議会委員、嵐山町空家等対策協議会委員、草加市家屋土地適正管理審議会委員、富士見市成年後見制度利用促進協議会委員

(4) 非司法書士排除活動の実施

委員会として対応すべき事案はなかった。

(5) 法務局委嘱による司法書士法等違反に関する調査の実施

さいたま地方法務局から司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査の委嘱があり、管轄支部の協力を得て、本局における商業・法人登記及び不動産登記並びに3支局・出張所における不動産登記に関する調査を行い、同局へ調査結果を報告した。

(6) 紛議調停手続の運用

紛議調停1件が申し立てられ、当事者間の合意が成立する見込みがないと認め手続きを終了した。

(7) 苦情への対応

会員に対する一般市民等からの苦情申出件数は8件であった。

なお、副会長及び総務部長が埼玉司法書士会館内で様々な問合せ（各行政機関及び市民からの苦情等）の対応を行った。

(8) 司法書士登録、司法書士法人届出、事務所名称届出、補助者届出手続等の管理

日司連の登録常務会の開催に合わせて原則として月2回67名について登録面接調査を行った。司法書士登録について、感染対策として書面を郵送する方法が認められたことに対応し、登録面接調査もテレビ会議の方法を利用して行われた。

(9) 会務システム・LANの保守、運用管理

UTMの装置の不具合が生じていたこと、事務局LAN及びWeb会議等にしばしば障害が発生していたことの対策として、ネットワークの診断を実施し、その原因の究明と改善提案を受けた。これを受けて、①ネットワークの設定を変更して障害を除去、②UTM装置2台を新設してインターネットへの接続を主回線、副回線と二重化した。一方の回線に障害が発生してもWeb会議等が中断しないよう自動的に他方に切り替わるよう事務局ネットワークを強化した。

また、事務局職員の在宅ワークに備えて、VPN接続によって事務局のパソコンに安全にリモート接続できる環境を整えた。事務局ネットワークの保守契約を行い、外部からのアクセス等の常時監視を続けた結果、海外から多数の不正アクセスがみられたので、これらを遮断する対策を行ったほか、サーバーの異常等の監視態勢も整えた。

事務局の会務用サーバーの製造元の保証期間が経過して、ハードウェアの保守契約を継続することが困難となったことから、サーバー機器の更新を行った。サーバーの入れ替えに合わせて会務システムの出力様式等、一部の改善を実施した。5年に1度の会員証の一斉更新に備えての準備を行った。

(10) 職員人事管理、職員研修、福利厚生の実施

当会事務局職員の初任給昇給昇格等の基準を制定し、勤務成績評定に関する要領を見直し、給与規程を改正した。

執務規程及び育児・介護休業に関する規程は改正案を示すに留まった。

健康診断受診、インフルエンザ予防接種の助成を行った。

公益財団法人さいたま市産業創造財団勤務者福祉サービスセンターへの加入を継続し、職員も積極的に利用している。

懇親会等の開催は困難であったので、昼食時の食事等の提供で対応した。

日司連主催の危機管理に関する全国担当者会議に事務局職員もWeb参加し、特に苦情対応に関する講義に関し実務研修となった。

(11) 災害時の事業継続計画の検討

非常用電源を備え付けた。さらに、現在、オンプレミスで運用されている会務システムはじめ、会務に関するデータは文書による管理が基本となっている。これは災害発生時に事務局の電源の喪失、オペレーターの出勤不能などに対して極めて脆弱なものとなっている。火災の発生、電子機器そのものが損傷を受けたときには文書の焼損やデータの喪失も起こり得るものであり、少なくとも電子データについては外部でのバックアップが必須である。データの外部保管については、情報の流出の危険性が高まるため、その対策が必須となるが、現在の会務システムがサイバー攻撃を受けた場合など万一に備えてクラウドでのデータ保管などの対策が必要である。

(12) 司法書士協同組合への委託事務の管理

埼玉司法書士協同組合に次の事務を委託しており、その適正を図った。

- ・独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人住宅金融支援機構の抵当権等移転登記事務
- ・三井住友海上火災保険会社の各種団体保険、会加入司法書士業務賠償責任保険の保険料集金代行事務
- ・会務連絡用メーリングリストの運用

(13) 個人情報保護及び情報公開への対応

苦情対応等において、個人情報を保護するため送受信するデータについて、暗号化ソフトを導入するなどして、暗号化した添付ファイルとパスワードを別送する方式からの脱却を図り個人情報の保護に努めた。当会のホームページ上で会員情報を公開するなど情報公開に努めた。

(14) 年次制研修、特別研修の運営

①年次制研修の実施

登録後3年及び以後5年毎に参加が義務づけられる年次制研修（趣旨説明、総括講義及びグループディスカッションからなる）を本年度196名のうち173名が受講した。本会は次のとおり計3回集合研修会を実施した。また、参加者の内訳は、当会主催138名、関東ブロック司法書士会協議会主催Web研修会35名、代替研修1名である。未受講者23名のうち参加猶予者は10名、退会者6名、不参加者は6名であった。

第1回目 日 時 令和4年9月17日（土）午後1時30分～午後5時20分

場 所 埼玉会館 2階ラウンジ他4室

参加者数 47名

第2回目 日 時 令和4年10月12日（水）午後1時30分～午後5時20分

場 所 埼玉会館 2階ラウンジ他4室

参加者数 47名

第3回目 日 時 令和4年10月22日（土）午後1時30分～午後5時20分

場 所 埼玉会館 2階ラウンジ他4室

参加者数 44名

②特別研修の運営

第21回司法書士特別研修は、令和4年5月29日から同年7月3日までの間に実施された。日司連から選任された司法書士特別研修地区委員1名、関東ブロックにおいて選任された支援委員1名を中心に、上記研修期間中のグループ研修Ⅰ・Ⅱ、ゼミナール、模擬裁判、総括講義、さいたま簡易裁判所及びさいたま地方裁判所における法廷傍聴につき、受講者及びチューターのサポート等、研修の安定運営に努めた。

（15）研修単位の取得の促進

単位取得者への研修履修証の発行、単位不足者・単位未取得者への単位取得依頼及び単位取得方法の通知、課題通信研修、10月末時点の不足単位数及び単位取得方法の通知及び当会の認定する研修による単位取得方法の通知等の施策を行い研修単位の取得促進に努めた。

（16）会館の管理及び運営

電気設備及び消防設備の点検、エアコンの保守点検、水質検査、会館裏手敷地の雑草除去等を実施したほか、不具合の生じた給湯室、照明器具等の各種設備・備品等の修理を行い、会館の維持・保全に努めた。

また、さいたま地方法務局からの会館事務室（101号室・102号室）賃借及び会議室使用の申入れに応じて同局が実施する公募に応募した結果、国（さいたま地方法務局）に対し、令和5年2月から令和8年3月までの間（単年度契約）、登記所備付地図（岸町地区）作成事業の現地事務所として賃貸することとした。これに合わせ、会館管理運営規程等の見直しを行った。

（17）戸井田研修奨学金貸付制度の運用

コロナ禍の影響を受け、3年続けて司法書士合格証交付式が中止となったため、奨学金貸付制度の募集要項を法務局経由で試験合格者に送付したが、新規の利用申し込みはなかった。

（18）当会の勧奨している保険及びその加入と保険金の支払状況は下記のとおりである。

保険の名称	加入者数	支払件数	金額
職務賠償責任保険（会加入）	1,003名	0件	0円
職務賠償責任保険（個人加入）	703名	1件	1,192,905円
所得補償保険	20名	1件	90,000円
傷害疾病保険	0名	0件	0件

(19) その他

①会員の業務取扱事件数

不動産登記309,440件(前年比0.21%減)、商業法人登記27,533件(前年比2.54%減)、裁判書類作成関係業務2,372件(前年比6.46%増)、簡裁訴訟代理業務158件(前年比25.47%減)、裁判外和解手続等1,723件(前年比37.61%増)である。なお、司法書士会員5名、法人会員1名が未提出であった。

②綱紀調査事案

綱紀調査委員会に新規に調査付託をした事案は3件、調査継続事案が1件であった(うち2件は法務局長の委嘱に係る事案である)。同委員会から調査結果報告を受けた事案は0件、法務局長に報告をした事案は3件である。

③注意勧告事案

注意勧告事案は手続開始を決定した新規案件は1件、不開始の決定をしたものは1件、休止中のものは6件(うち前年度以前に開始したものは5件)、注意勧告の決議をしたものは0件、不勧告を決議したものは0件であった。